

「連携」から「協働」へ！ 県民参加の県づくりを推進 平成23～24年度 国の新しい公共支援で 基盤整備と先進的モデル事業

県では、これまで進めてきた多様な主体による「連携」を「協働」へと進化・発展させ「県民参加の県づくり」を一層推進していきます。国においても「新しい公共」の拡大と定着を図ることとしており、本県には1億4,200万円が交付される予定です。この交付金をやまがた社会貢献基金に積み立て、NPO等の新しい公共の担い手を対象に活動基盤の整備のための講習等を実施するとともに、NPO等が行政等との協働により取り組む先進的なモデル事業を支援します。実施期間は平成23、24年度の2か年度で、計画している事業の概要は次のとおりです

○支援対象者（NPO等）

特定非営利活動法人、ボランティア団体、公益法人、社会福祉法人、学校法人、地縁組織、協同組合等の民間非営利組織（いわゆる「NPO等」）で、自発的、主体的に「新しい公共」の趣旨に合致する活動を行う組織、団体等です。また、こうした組織・団体等の複数が構成メンバーとなり、連携、協働して形成する組織・団体等も対象とします。

○事業内容

- ① NPO等の活動基盤整備のための支援事業（財務諸表作成のための講習会など）
- ② 寄付募集支援事業（寄付募集に関する講習会など）
- ③ 融資利用の円滑化のための支援事業（融資申請に係るスキルアップ講習など）
- ④ 県や市町村からの受託事業に係るつなぎ融資への利子補給事業
- ⑤ 新しい公共の場づくりのためのモデル事業への支援

NPO等、県・市町村及び企業等多様な担い手が協働して自らの地域の課題解決に当たる仕組みをつくり、取組みを試行する先進的なモデル事業を支援します。



※「新しい公共」は、従来は官が独占してきた領域を「公（おおやけ）」に開いたり、官だけでは実施できなかった領域を官民協働で担ったりするなど、市民、NPO、企業等が公的な財やサービスの提供に関わっていくという考えです。「新しい公共」がめざす社会は、国民の多様なニーズにきめ細かく応えるサービスが、市民、NPO、企業等によりムダのない形で提供され、また、一人ひとりの居場所と出番があり、人に役立つ幸せを大切にする社会です。

選んで買う！ それだけで地域が良くなる「寄付つき商品」 自動車部品のリサイクルによる「エコ・バック」も登場！

寄付つき商品は、私たちが商品やサービスを購入すれば、売り上げの一部を企業が社会貢献活動へ寄付するという商品です。「社会貢献活動をする時間も、寄付する余裕もない」という方でも、選んで買うだけで手軽に社会貢献ができます。企業にとっても社会貢献の姿勢を示すことで消費者に選ばれ、収益と社会的責任の両立が図られるのです。

全国的にはアサヒビール株式会社が「スーパードライ」1本につき1円を寄付する「うまい！を明日へ！プロジェクト」で大成功しています。平成21年4月からの4回のキャンペーンで、全国では15億円、山形県でも1,721万円余りのご寄付を当基金にいただいています。このほか県内では、ホテルメトロポリタン山形から「元気な山形応援プラン」で利用料の5%を利用者名で寄付していただいているほか、東北ペプシコーラ販売株式会社が「やまがた社会貢献自動車販売機」を開発し、設置主とともに清涼飲料1本あたり2円以上をご寄付いただいています。

さらに、NPO法人山形県自動車公益センターが開発した利用済み自動車のシートベルトやエアバッグを再利用したビジネスバッグを、自動車リサイクルセンターが販売し、売上げの5%を当基金に寄付いただけることになりました。このエコ・バックは「日経トレンドィ」12月号「2011年地方別ヒット予報」でも取り上げられ全国が注目しています。

一人ひとりが無理なく続けられる寄付が社会貢献活動の安定的な基盤をつくります。買う人、売る人が増え、地域を良くする活動を支える“三方好し”の輪が広がっています。

○寄付つき商品販売にご協力いただける企業を募集しています。

詳しくは、山形県県民活動推進室（023-630-2122）までお問い合わせください。

